



Title	留学生の就職動向について : 2013年3月卒業予定者と2013年9月及び2014年3月卒業予定者対象
Author(s)	Castro, Jose Juan; 立川, 真紀絵
Citation	多文化社会と留学生交流 : 大阪大学国際教育交流センター研究論集. 2013, 17, p. 43-50
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/50647
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

留学生の就職動向について

－ 2013年3月卒業予定者と2013年9月及び2014年3月卒業予定者対象 －

Juan Jose CASTRO*・立川 真紀絵**

要 旨

2013年3月卒業予定者と2013年9月及び2014年3月卒業予定者を対象に各部局の協力を得て、日本企業への就職状況を中心とした調査をアンケート形式により行った。回答率は約12%、回答者集団に偏りが推測される限定的なデータではあるが、外国人留学生の就職活動状況を示す結果を得た。情報収集力、日本語能力がキーポイントと見られた。

【キーワード】外国人留学生、卒業後の進路、就職活動、内定者、日本語能力

1 はじめに

2008年文部科学省が掲げた「留学生30万人計画」により、その採択大学として大阪大学でも外国人留学生（以下、留学生）の受け入れが積極的に進められている。その中で正規留学生として卒業していく優秀な留学生は、日本の民間企業にとって日本人学生に無い特徴を備えた魅力的な人材であることは明らかである。このように特徴的で優秀な人材が日本企業独特の就職活動（以下、就活）の仕方や「新卒採用」のタイムライン等の就職情報の不足から本人の希望に沿った就職先を逃すことが無いように、適切な時期に適切な情報提供をすることが重要だと考える。

これまでに留学生の就職に関しては多くの報告や研究がなされているが、それらに加えてここでは現在在学中の学部留学生、博士前期及び後期留学生、各部局の協力のもと、アンケート形式により留学生の就職動向について検討する。

2 調査方法

第一の調査対象者は2013年3月卒業予定の留学生

で全学では合わせて542名であった。この内学部生は74名、博士前期は257名、博士後期は211名である。

第二の調査対象者は2013年9月及び2014年3月卒業予定の留学生504名で、内訳は学部生62名、博士前期は269名、博士後期は173名である。これらに加えて、極少数の2013年9月卒業予定の秋入学の留学生も第二のグループに含めた。調査協力を得られた部局は、工学系4部局、文系5部局、及び医歯薬系の一部であった。

本調査の実施方法は、2013年1月に和文及び英文のアンケート用紙作成し、その後各部局の就職担当教員や留学生担当職員（教務係）に配布を依頼し、電子メールや紙媒体により対象学生に配布回収されたものである。アンケートの和文または英文は回答者が自由に選択できるようにした。調査時期は2013年1月22日から1月31日の間であった。

3 サンプルの特徴

今回の調査で回収されたサンプルの内訳は以下の通りである（表1、表2、表3）。2013年3月卒業予定者をAグループとし、2013年9月及び2014年3月

* 大阪大学国際教育交流センター特任准教授

** 大阪大学言語文化研究科言語文化専攻博士後期課程

卒業予定者を B グループとした。これは日本経団連の倫理憲章により、経団連に所属している企業は学生との接触を卒業年度の前年度の 12 月に開始するとの取り決めがあるため、年度ごとに就活開始時期が区切られることによる。

表 1 はアンケートの回答率をまとめたものである。A グループの回答率は該当する留学生の 10.1%で、同様に比較すると B グループでは 13.4%と後者の方が回答率はやや高かった。

表 1 アンケート回収率

卒業時期 課程区分	2013 年 3 月 (A グループ)		2013 年 9 月 2014 年 3 月 (B グループ)	
	回答数 人数	回答率 (%)	回答数 人数	回答率 (%)
学 部 生	4	7.1	3	6.4
博士前期	35	14.6	29	12.1
博士後期	7	4.4	25	18.2
合 計	46	10.1	57	13.4

表 2 はアンケート回答者の内訳を示した。A グループ及び B グループ共に似た傾向を示しているが、B グループでは博士後期課程の学生が多い傾向であった。医歯薬系の学生の回答は少なかった。

表 2 回収アンケート内訳 その 1

卒業時期		2013 年 3 月 (A グループ)	2013 年 9 月 2014 年 3 月 (B グループ)
区 分	課程別*		
分野別	学 部 生	4	3
	博士前期	32	29
	博士後期	7	25
性 別	理 系	33	41
	文 系	12	14
	医歯薬系	1	2
年 齢 別	男 性	29	38
	女 性	17	18
	無 回 答	0	1
年 齢 別	20代前半	21	24
	20代後半	20	27
	30代前半	5	5
	30代後半	0	1

単位：人数 *未記入者を除く

表 3 は回答者の出身国・地域別の分布をまとめて

いる。こちら A グループ及び B グループとも類似した傾向にあるが、B グループの方がアジア系の学生が多く、欧州の学生も含まれている。

表 3 回収アンケート内訳その 2

卒業時期 出身国・地域	2013 年 3 月 (A グループ)	2013 年 9 月 2014 年 3 月 (B グループ)
中国	21	26
台湾	3	3
韓国	1	2
東南アジア	13	18
その他アジア	2	3
欧州	0	3
中南米	3	2
アフリカ	3	0
合 計	46	57

4 2013 年 3 月卒業予定者 (A グループ)

4-1 卒業後の進路

図 1 に示すように、回答者の内 33%は 1 月末の時点で既に日本国内で就職先が内定し、加えて 2%が日本または母国以外の第 3 国での就職が内定しているとの回答であった。これに加えて日本でのポストクが決まっている 2%を就職先内定者に含めると全内定者は回答者中の 37%となった。進学予定者も 26%であり、回答者の約 4 分の 1 であった。一方、アンケート回答時期は卒業約 2 カ月前であるが、卒業後の進路が未定である者は 22%に及んでいたのは注目すべき今後の課題であると思われる。この点については後の考察で触れていきたい。

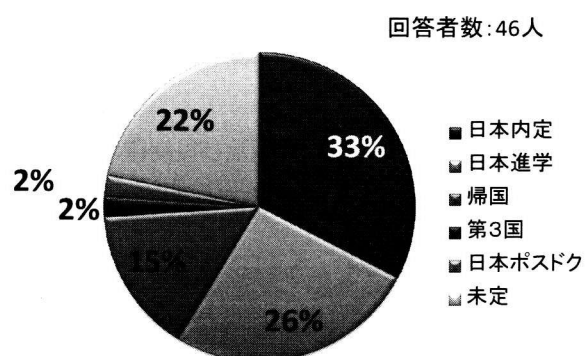


図 1 卒業後の進路

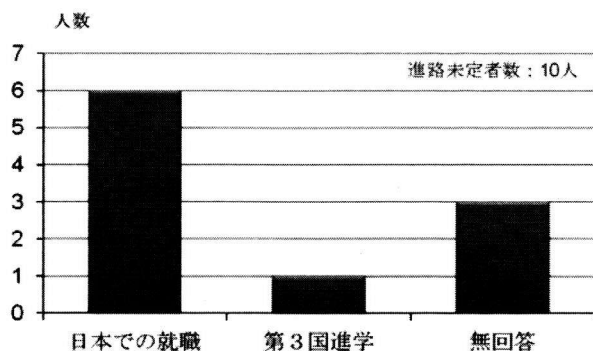


図2 進路未定者の希望進路

4-2 内定者について

回答者46人中、日本企業への内定者は17人であった。これらの内定者の日本語能力、業界別内定者割合、就活開始時期や内定時期について示した（図3から図6）。

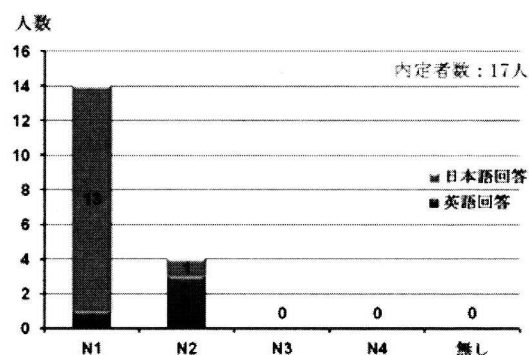


図3 日本語能力別内定者数とアンケート用紙の言語選択

内定者17名の内、日本語能力試験1級（N1）取得者は14名であった。残りの3名も日本語能力試験2級取得者で、この結果によれば日本企業を対象とした場合、少なくとも日本語能力試験2級以上が内定の必要条件のようである。

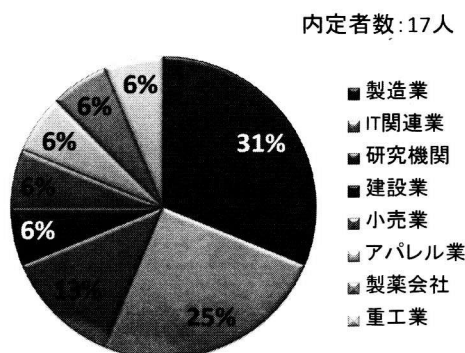


図4 業界別の内定者

次に業界別内定者を見ると、製造業、IT関連業、研究機関、建設業に内定した者が多くを占めた。このことは回答者の約72%が理系学生であることから、多くは技術系社員として採用されたことが推測される。一方、文系学生では小売業、アパレル業等に内定した者が見られ、企業側からは留学生を通して母国での生産拠点展開や市場拡大が期待されていることが推察される。

図5が示しているのは、留学生がいつ就活を開始したか、またその留学生が2013年1月末の時点で企業から内定をもらっているかどうか、ということである。

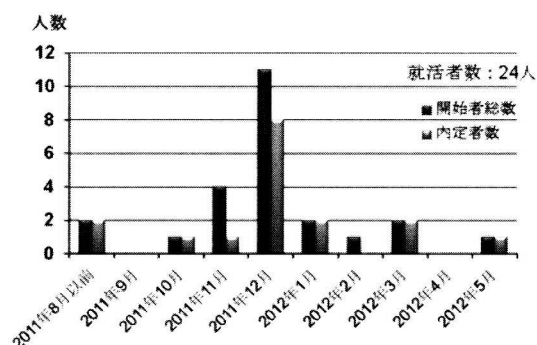


図5 就活開始時期と内定者（内々定者）

2011年12月に就活を開始している留学生が半数近くを占め、その多くが現在までに内定者となっている。正式には2012年の10月の内定決定時までは内々定者として扱われており、留学生側もそれまでは複数の企業を候補としている場合も少なくない。また就活開始時期は就活成功のために重要な要素とされる。しかしながらこれらの回答者の場合に限ると、早い時期または適切な時期に就活を開始しても必ずしも内定するとは限らない。就活開始時期に出遅れないように留学生を指導すると同時に、各留学生の特徴や希望に合わせた適切な情報提供が必要な事を示唆していると見られる。このように早期に就活を開始したが、なかなか内定できない留学生については特殊な事例として後に考察を加えることとする。

また、前述3の日本経団連の倫理憲章によれば、このグループの学生は2011年12月以前の就活は容認されていないが、2011年8月、10月、11月に就活を開始したとする特殊な例も散見される。

図6は就活開始後、留学生がいつ内々定を受けたかを示している。一番多いのは2012年4月で、就活開始後4カ月程度であった。

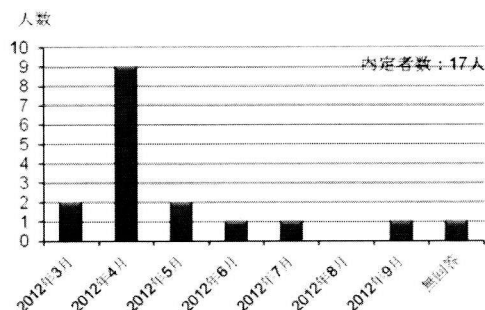


図6 内定（内々定）時期

その時期の前後を含めても12月の就活開始後、半年以内に内々定しない学生はその後もしばしば厳しい状況が続くようである。

4-3 就活について

回答者46人中24人が就活を行ったとしている。彼らの経験、自己評価、成功や失敗の自己分析について以下に示す（図7から図10）。

図7によると、就活者では、就活についてインターネット上の情報を重要視する留学生が多いことが分かる。次に先生や先輩などの意見を参考にしながら就活を進めていると見られる。それらに加えて対策講座に参加し、就職本を参考にするなど、就職に必要な知識や情報を自ら積極的に求めている様子がうかがわれる。

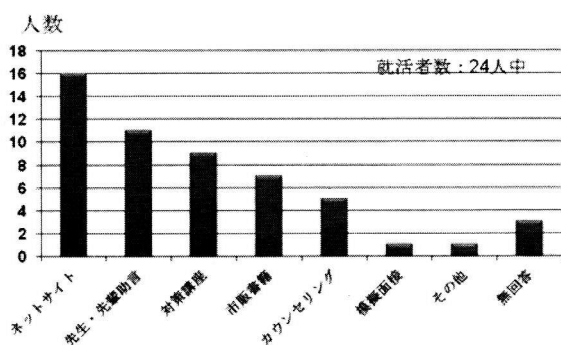


図7 就活経験者における利用すべきもの（複数回答）

就活者の65%はほぼ自分の希望に合った就職先に決まった事に満足し自身の就活を成功またはやや成功

と評価している。一方、残りの30%は内定を得たとしても、自己評価としては失敗またはやや失敗と感じている。

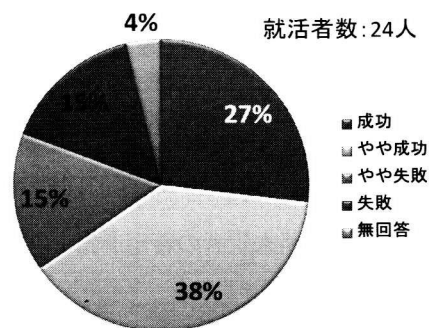


図8 就活の自己評価

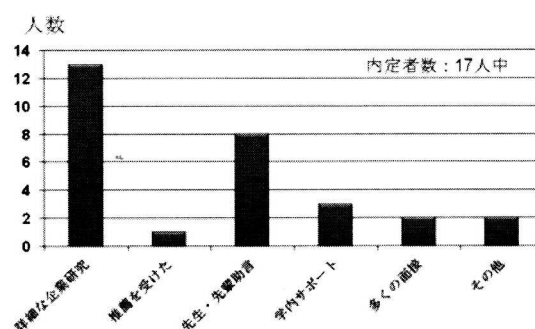


図9 就活成功理由（複数回答）

図9と図10では就活自己評価の理由について示した。成功者は詳細な企業研究と答え、失敗者は情報不足と答えた者が一番多かった。このことは就活に関する情報量が成否を左右していると考えている留学生が多いことを示す。また、学内サポートや面接の練習を成功理由に上げる留学生も見られ、就活に関する情報のみならず実践的な対策が就活成功につながることを示唆している。

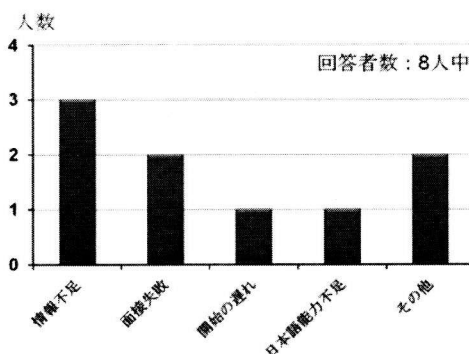


図10 就活失敗理由（複数回答）

5 2014 年 3 月卒業予定者（B グループ）

5-1 卒業後の進路

上記の 3. で述べたように、2013 年 9 月卒業予定者と 2014 年 3 月卒業予定者は同年度内卒業予定者としてその就活開始時期が同じであることから、ここでは一つの B グループとして扱った。B グループのアンケート回答者は合わせて 57 人であった。

この内、56% が日本での就職希望者であった（図 11）。

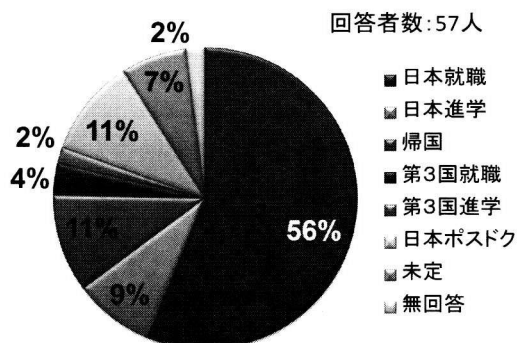


図 11 卒業後の希望進路

5-2 日本語能力について

日本語能力試験取得状況は、1 級が 42%、2 級が 12% で合わせて 54% であり、半数を超えている。一方で未取得と答えた者が 33% に及んだ（図 12）。

日本語学習歴で見ると、母国で半年から 1 年程度学んで来た者、日本で 1 年程度学習している者が多かった。中には 3 年以上母国で学習してきた者も含まれていた。（図 13）。

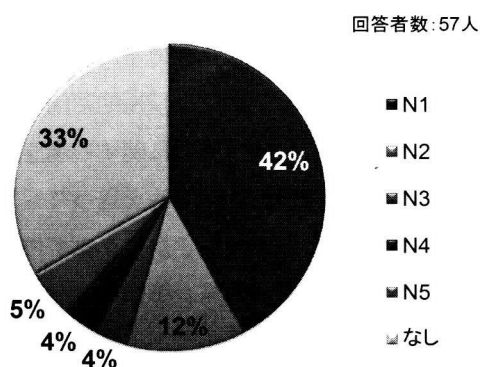


図 12 日本語能力試験

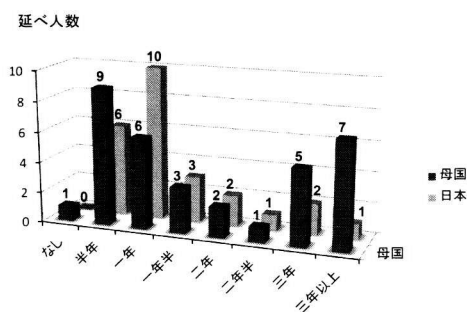


図 13 日本語学習歴（期間）

5-3 就活について

B グループでは、2012 年 12 月が新卒採用の就活開始時期である。このグループの就職希望者は 39 人で同グループ回答者の約 68% であった（日本でのポスドク希望者を含む）。アンケート回答時の 2013 年 1 月末までに就活を開始していた者は、就職希望者中、約 62% であった。

各留学生は就活を既に開始している、いないにかかわらず、自身の希望業界を絞り込んでいる様子がうかがえる。製造業、バイオテクノロジー、IT 関連業の 3 業種が就職希望者の 66% を占めている。化学関連、製薬会社が合わせて 10%、そして広告、メディア業界が合わせて 8% である（図 15）。

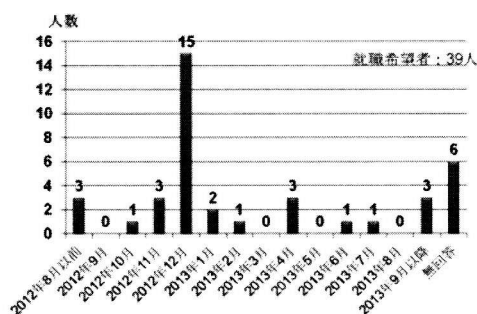


図 14 就活開始時期（予定）

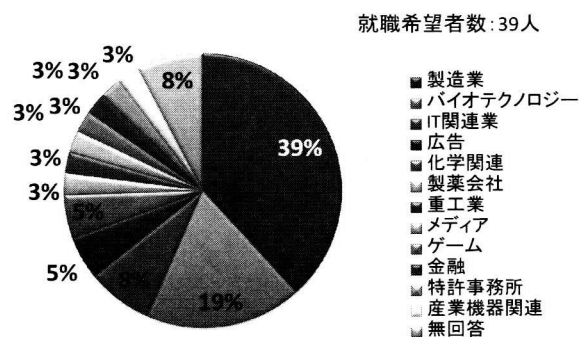


図 15 業界別希望者

同じ業界希望でも理系出身者、文系出身者により同じ職種であるとは限らない。そこで、希望職種について尋ねてみた。理系と推察される研究職、エンジニアが合わせて 57%、一方文系と推察される営業職、事務職が合わせて 23%であった。その他、法務関係を希望する者も見られた。職種が未定と推測される、特にない及び無回答は 11%であった（図 16）。

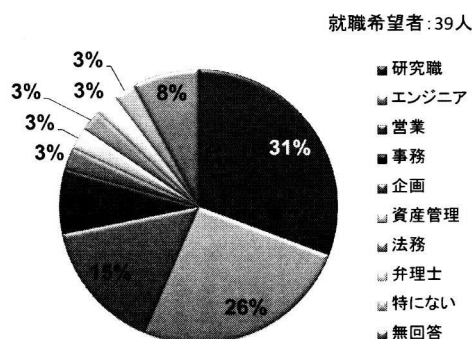


図 16 職種別希望者

就活に於いて、自己分析や希望業界、業種と合わせて重要なのは就職先の選び方である。何を重要視して会社を選ぶかということは個々の価値観の問題であるが、その後の仕事への満足度や継続力を決める要素となるので留学生自身が正しい情報で判断して欲しい点である。第一に「仕事の内容」、第二に「専門性の一致」をあげる者が 31 人と多かった。このことは社会的に高い評価を得ている大阪大学の教育内容を仕事に生かしたいという積極的な姿勢と思われる。次に注目すべきは「外国人の雇用状況」、「英語で勤務」をあげている者が就職希望者の 30%に及ぶ 13 人いることである。日本語のハンディや外国人として不利にならないかを気にしている様子がうかがえる（図 17）。

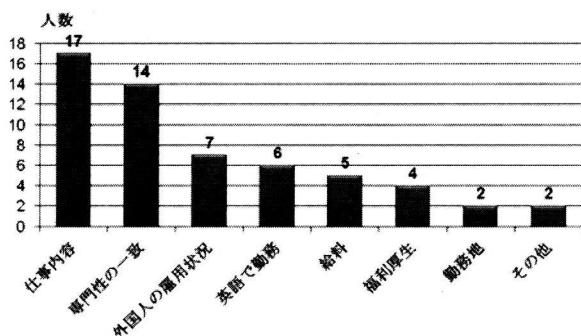


図 17 就職先の選び方（複数回答）

このグループの中で、博士前期課程の留学生の場合、昨年春に入学したばかりで日本滞在年数も少ない者も含まれている。日本滞在年数が少なくても日本語能力の高い者もいるが、アンケートの結果によると就活に際して 39 人中 23 人が日本語能力を不安材料としてあげている（図 18）。ウェブテスト、情報不足、面接失敗等、就活開始後に予め準備することで十分対処できる事柄もあげられており、就職支援講座の必要性が示唆される。

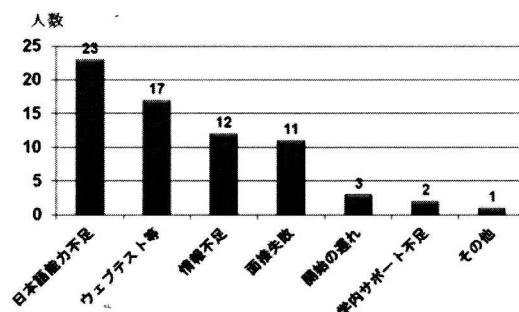


図 18 就活の不安要素（複数回答）

6 考察

今回のアンケート調査は、全卒業予定留学生に対して平均 11.8%という低い回答率であった。つまり今回の結果は、一部の留学生の就職動向のみを表しており、サンプリングバイアス（Sampling Bias）を含んでいることを前提としなければならない。特に強調されるべきは、アンケート用紙に任意で答えるという形式とその配布方法にあると言える。例えば、就活を成功体験と感じている留学生は積極的に回答を寄せやすく、またこれまで学内の就活に関する講座等に参加したことのある者は協力的に回答を送ってきた可能性が高いと思われる。また、留学生によってはアンケート配布が卒業論文等の研究発表準備の時期にも重なったため時間的精神的に余裕が無かった事も想像される。以上のような事情を考慮して調査結果を読み取る必要があると考える。

6-1 日本語能力と内定者

留学生が日本での就職を考える際、まず問題となるのは日本語能力であることは想像に難くない。他方、雇用する企業側も留学生の日本語能力が採用時の基本要件になることが多くの場合である。

日本語能力試験 1 級取得者はグループ A の内定者（17 人中）では約 60%、グループ B の回答者（57 人中）では 42% であった。同じく 2 級取得者はそれぞれ約 11% と約 12% であった。このことは全体的に回答者の約半数の留学生が 1 級取得者で、逆に 1 級未取得者であることは企業側から日本語能力を要求される以上、不利に働く可能性がある。日本語能力向上に関しては本人の時間をかけた努力が必須であることから、入学時から日本企業に就職を希望する場合、1 級取得を視野に入れることを指導するべきであると思われる。一方、外資系企業に就職希望の場合、しばしば英語力があれば日本語能力は不問であると思われているが、外資系企業でも日本国内では顧客が日本法人や個人である。そのため日本語力不問は必ずしも当てはまらないので、助言者もそのような注意が必要である。

6-2 就活開始時期と内定時期

卒業予定時期の前年度の 12 月から学生が企業側との接触を始めるという日本独特の制度に乗り遅れてしまう留学生も少なくない。例えば上記の日本語能力の程度により、就職に関する情報収集能力が限られ、さらには卒業後日本に残ること自体に確信が持てない留学生も見受けられる。就活開始時期を個人の事情や考えにより自由にできないのが「新卒採用」という制度であることを留学生一人ひとりに入学後、早い段階で伝えておく必要があると思われる。中には初めてそのような制度があることを聞き、入学後半年足らずで卒業後の進路を決めなくてはならない事に驚く留学生もいるかもしれない。これは特に博士前期課程の留学生に当てはまることである。

他方、日本語能力に問題は無く、就活情報収集力にも優れ、就活解禁時も後れを取ることなく就活を進めてきたのに内定獲得が困難な留学生の例もある。このような事例は比較的少ないが、出身国が企業側のター

ゲットを外れている場合等の理由によるもので、本人の努力だけでは難しい。このような留学生への就職支援については今後の課題の一つであろう。

6-3 就職先未定者

図 1 が示す進路未定者は卒業 2 カ月前にも関わらず、進路未定と答えている者である。この 2013 年 3 月卒業予定者の場合は、割合では 22%、実数では 10 名が進路未定であった。その内少なくとも 6 名が 1 月末の時点で就活継続中である（図 2）。さらに無回答であった 3 名を加えると 9 名が就職先未定者と見なされる。さらに、残りの 1 名も第三国進学希望であるが、回答した時点では未定であり、これまでに就活がうまくいかずに進学へと希望変更したことも推察される。

このように卒業直前まで進路未定となる者は就職先未定者と重なることが多いと推察される。そこでこのような「就活落ちこぼれ留学生」を減らすために特別な配慮が必要であると考え。例えば、通常の就活の支援として 10 月から翌年の 2 月まで就職対策講座を行う他に、その後の 5 月から 7 月まで間に、「キャッチアップ就活講座」を行い次年度の学生が就活を始める前までに各自自分の就活方法を修正して、改めて就活に挑戦していけるような講座が有効であろう。

7 今後への提案

留学生本人のキャリアアップ、そして日本企業における優秀な人材確保、これら二つの視点をバランスよく合わせて留学生の就職支援は行われるべきであると考え。そこで、第一に入学後、早い段階での「新卒採用」のタイムスケジュールと要求される日本語能力のレベル、これまでの留学生就活に関するケーススタディ等のオリエンテーションを行うべきと考える。第二に留学生限定の求人情報と留学生を含む求人情報を集約し、留学生がアクセスしやすい環境整備が求められる。第三に留学生が出身国や地域に特化した就活対策がしやすいことも重要である。そのための専門家による助言を受けられる環境作りも提案して行きたい。

謝辞

本調査にあたり、ご協力いただいた部局の先生方、教務担当職員及び留学生の皆さまに心より感謝の意を表したいと思います。

参考文献

木下昭 (2012) 「大学院重点化大学」の留学生の進路：日本での就職志向に注目して『京都大学における国際交流の現状と新たな展開への視点』第4回アンケート・インタビュー調査報告書, p.37-64.

土井康裕 (2012) 「愛知県における留学生労働市場の分析—愛知県の平成22年度「県内留学生就職活動実態調査」を基に—」『名古屋大学留学生センター紀要 第9号』, p.5-12.

Sato R., Jin H., Hirose S. (2009) 「Attitude of International Students from Science and Technological Departments toward Obtaining Employment in Japan 理工系大学留学生の日本での就職に対する意識」『留学生教育学会 留学生教育 第14号』, p.49-56.

廣瀬幸夫、槌田和美 (2012) 「理系留学生の内定状況と内定を得にくい留学生のための支援方法」『留学生教育学会 留学生教育 第16号』, p.47-56.

廣瀬幸夫、槌田和美 (2012) 「理系留学生の内定状況と内定を得にくい留学生のための支援方法」『留学生教育学会 留学生教育 第16号』, p.47-56.

松井めぐみ、松岡洋一、岡益巳 (2012) 「中国人留学生の就職意識の特徴」『留学生教育学会 留学生教育 第16号』, p.107-116.

末松和子 (2010) 「留学生に特化した就職支援」『留学生教育学会 留学生教育 第15号』, p.15-26.

土井康裕、江夏幾太郎 (2010) 「留学生に特化した就職支援」『留学生教育学会 留学生教育 第15号』, p.27-34.

袴田麻里 (2010) 「留学生の就職意識」『留学生交流・指導研 Vol. 135』, p.97-108.

守屋貴司 (2009) 「外国人留学生の支援と採用・雇用管理」『立命館経営学 第47 第5号』, p.297-315.